

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 後期高齢者医療特別会計事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 老人福祉費
				担当 健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 後期高齢者の被保険者	1 事業を実施するうえで、あさぎり町が負担すべき費用を算定及び支出することで、後期高齢者医療制度の基盤安定を図る。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 事業を実施するうえで、あさぎり町が負担すべき費用を算定及び支出することで、後期高齢者医療制度の基盤安定を図る。	後期高齢者医療広域連合への共通経費の納付、後期特会への繰出金に係る業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	後期高齢者医療広域連合への共通経費の納付	●	事業費	千円	232,298	227,577	222,083	224,496	現状維持
2	後期特会への繰出金に係る業務	●	事業費	千円	72,898	68,294	72,116	71,146	現状維持
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					305,196	295,871	294,199	295,642	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(千円) B		787	785	810	795		
総事業費(千円) A+B					305,983	296,656	295,009	296,437	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		53,918	50,532	53,274	52,452		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源					252,065	246,124	241,735	243,985	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	事業を実施するうえで、あさぎり町が負担すべき費用を算定及び支出することで、後期高齢者医療制度の基盤安定を図る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 後期高齢者医療は保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	後期高齢者医療広域連合への共通経費の納付	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				後期高齢者医療制度を実施するうえで必要な業務であることから、今後も継続で実施していく。	
2	後期特会への繰出金に係る業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				後期高齢者医療制度を実施するうえで必要な業務であることから、今後も継続で実施していく。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	後期高齢者医療制度を実施するうえで必要な業務であることから、今後も継続で実施していく。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名		(費目) 国民健康保険事務費		(細別)		番号	
会計	一般会計	款3	民生費	項1	社会福祉費	目6	国民健康保険事務費
						担当	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国民健康保険の被保険者	1 事業を実施するため、あさぎり町が負担すべき費用を算定及び支出することで、国民健康保険事業の基盤安定を図る。
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 事業を実施するため、あさぎり町が負担すべき費用を算定及び支出することで、国民健康保険事業の基盤安定を図る。	国保特会への繰出金に係る業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価		
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標	
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込	
1	国民健康保険特別会計繰出金業務	●	事業費	千円	126,994	118,473	119,059	118,840	現状維持	
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A					126,994	118,473	119,059	118,840		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(千円) B			787	785	810	795		
総事業費(千円) A+B					127,781	119,258	119,869	119,635		
財源内訳		国庫支出金			18,790	18,611	18,519	18,518		
		県支出金			49,834	49,493	49,514	49,513		
		分担金								
		地方債								
		その他特定財源								
		一般財源			59,157	51,154	51,836	51,604		

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	事業を実施するため、あさぎり町が負担すべき費用を算定及び支出することで、国民健康保険事業の基盤安定を図る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	国民健康保険特別会計繰出金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	3月
				法定内の経費について一般会計から繰出を行う(レセプト点検員人件費、旅費、需用費、共同電算委託料等)。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

#### 《特記事項》

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	国民健康保険事業を実施するうえでの法定業務であることから、今後も継続で実施していく。

# 事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目)	保健衛生総務事業	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	担当	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	より豊かな人生を目指した健康づくりと医療の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 健康推進課 2 医療機関 3	1 保健衛生業務全般の業務体制を整える 2 町民が求める医療体制の充実を図る 3

事務事業の概要		(業務構成)
1	保健衛生業務全般の業務体制を整える	保健衛生業務全般 (個別の事業に該当しないもの)
2	町民が求める医療体制の充実を図る	休日・夜間当番医 (小児・病院群輪番制含む)、医師確保のための事業
3		
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)		

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
献血協力者数	人	208	154	131	150	87.3%	150
休日当番医の開設日数	日	73	76	72	76	94.7%	72
小児救急当番医開設日数	日	73	76	72	76	94.7%	72

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	保健衛生事業 ●	事業費	千円	3,527	4,379	16,518	9,709	見直し
2	献血推進事業 ●	事業費	千円	2	2	0	3	現状維持
3	鍼灸治療費助成事業 ●	鍼灸券利用枚数		3,712	3,736	3,761	3,800	現状維持
		事業費	千円	1,861	1,876	1,900	2,015	
4	地域医療確保事業 ●	事業費	千円	203	371	296	296	現状維持
5	公立多良木病院負担金事業 ●	事業費	千円	11,363	21,681	37,890	46,495	見直し
6	休日当番医・救急医療提供事業 ●	事業費	千円	3,371	3,677	3,772	3,794	現状維持
7	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ●	事業費	千円	0	0	2,967	3,679	現状維持
直接事業費の合計 (千円) A				20,327	31,986	63,343	65,991	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.50	0.55	1.15	0.80	
		人件費 (千円) B		3,933	4,315	9,315	6,362	
総事業費 (千円) A+B				24,260	36,301	72,658	72,353	
財源内訳		国庫支出金				5,997	3,073	
		県支出金					768	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源					9,550	10,297
一般財源				24,260	36,301	57,111	58,215	

### 3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 保健衛生業務全般の業務体制を整える	○概ね目標の成果が得られた
	2 町民が求める医療体制の充実を図る	○概ね目標の成果が得られた
	3	
	<説明> 令和2年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」に取り組み、高齢者に対する個別的支援とサロンの場での積極的関与により重症化予防や健康教育、健康相談等を行った。鍼灸券の発行や休日当番医・救急医療・地域医療提供体制により町民が安心して過ごすことが出来ている。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 休日・夜間当番医制度、医師確保事業は、医療の提供の観点から町が関与していく必要がある。公立多良木病院負担金事業は開設自治体として関与が必要である。	

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	保健衛生事業	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	令和4年度
				子育て世帯包括支援センターが令和3年10月に開設予定。そのため、令和4年度に健康管理システムを一部改修予定のため事業費拡充。	
2	献血推進事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				日赤と協力し献血推進に努める。	
3	鍼灸治療費助成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				必要な方に治療費を助成する。	
4	地域医療確保事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域医療の確保に努める。	
5	公立多良木病院負担金事業	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	
				上中球磨の地域医療機関として存続に努める。なお、R4は自家発電設備更新により増額となる。	
6	休日当番医・救急医療提供事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				休日及び救急医療体制を存続し住民の医療体制整備に努める。	
7	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施する。	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	令和3年度中に子育て世代包括支援センターの立ち上げを予定している。また、R4は公立多良木病院負担金事業が増額となる。業務量は、電話対応や関係機関等との調整、ケース検討会等、拡大する可能性がある。

# 事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目)	健康増進事業	(細別)	健康増進事業	番号	1
会計	一般会計	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目04 健康増進事業費	担当	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	より豊かな人生を目指した健康づくりと医療の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町民	1 町民の健康管理の一環として健診を行い、病気の早期発見、早期治療につなげ医療費の抑制を図る
2 中学生	2 子どもの頃からの生活習慣病予防の一環として健診を行い、健康状態を考え生活習慣を振り返る機会を得る (R4~)
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 町民の健康管理の一環として健診を行い、病気の早期発見、早期治療につなげ医療費の抑制を図る	住民健診 (若っかもん健診、町内巡回健診、コスモ婦人科検診、人間ドック型検診)
2 子どもの頃からの生活習慣病予防の一環として健診を行い、健康状態を考え生活習慣を振り返る機会を得る (R4~)	生活習慣病予防のための中学生の健康診断
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
大腸がん検診受診率(職場健診・病院で検査等を対象外とする)	%	49.5	38.9	39.9	55.0	72.5%	55.0	総合計画50.0%
大腸がん精密検査受診率	%	80.9	79.7	72.0	90.0	80.0%	90.0	
若っかもん健診受診者数	人	262	258	244	300	81.3%	300	総合計画300人

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	健康増進事業 ●	事業費	千円	49,137	51,244	52,623	52,623	見直し
2	生活習慣病予防のための中学生の健康診断 ●	事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				49,137	51,244	52,623	52,623	
職員人件費等		業務量(人工数)		1.95	1.65	1.80	1.32	
		人件費(千円) B		15,337	12,945	14,579	10,497	
総事業費(千円) A+B				64,474	64,189	67,202	63,120	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		429	407	520	400	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			4,608	6,808	4,488	
一般財源				64,045	59,174	59,874	58,232	

### 3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目		判 定
	1	町民の健康管理の一環として健診を行い、病気の早期発見、早期治療につなげ医療費の抑制を図る	
2	子どもの頃からの生活習慣病予防の一環として健診を行い、健康状態を考え生活習慣を振り返る機会を得る(R4～)		
3			
<説明> 健康増進法が定める町民の健康管理の施策として住民健診を実施しているが、R2年度当初からコロナ禍により、急きょ町内巡回健診の健(検)診日程を大幅に変更したことによる健(検)診の受診控えや受け損ね、精密検査の受診控え等が少なからずあったと考えられる。			
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 健康増進法により自治体を実施するように定められており、国が示すがん検診の指針に準じて事業を実施している。なお、「若っかもん健診」においては、若いうちから健診を受けることの習慣化や健康管理の必要性を意識させる施策として実施している。今年度も昨年度に引き続き、待合時間を利用した生活習慣病予防のためのミニ健康講話を保健師が実施する予定。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	健康増進事業	⑥改善	その他	実施時期	令和4年度
				コロナの集団予防接種業務を最優先で実施する必要があるため、前年に引き続き、今年度は9月・12月に2回に分けて実施したが、できれば従来どおりの1回ですべてのがん検診を実施したいので事業の見直しをする。	
2	生活習慣病予防のための中学生の健康診断			実施時期	令和5年度～
				コロナ予防接種の関係で令和5年度～の実施となったが、子どもの頃からの生活習慣病予防の一環として必要な事業であるため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	健康増進法に定められていることに加え、病気の早期発見・早期治療、医療費抑制の観点から受診率を維持するため、十分なコロナ対策を講じたうえでの健診実施方法などをニーズに合わせてながら現状維持していく。また、人間ドック型検診のオプションに昨年度から骨粗鬆症検診および歯科検診を10歳刻みの節目での補助を設けている。R5年度から実施を計画している中学生の健康診断についても、学校や教育委員会と連携しながら準備を進めていく。

# 事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 母子保健事業費	(細別)		番号	
<b>会計</b>	一般会計 款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 05 母子保健事業費	担当	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	より豊かな人生を目指した健康づくりと医療の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 乳幼児および保護者(家族) 2 妊婦と配偶者(パートナー) 3 妊娠を希望する人	1 児の健康の保持増進と保護者支援 2 妊婦の健康管理 3 妊娠を希望する人への支援
事務事業の概要	(業務構成)
1 児の健康の保持増進と保護者支援	乳幼児健康診査業務(母子保健法)、乳幼児健康診査業務(町独自の事業)、母子保健推進業務
2 妊婦の健康管理	妊婦健康管理業務
3 妊娠を希望する人への支援	不妊治療助成業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
1歳6か月児健診受診率	%	96	98	100	100	100.0%	100		
1歳6か月児健診でおやつ時間が決まっている割合	%	67	52	63	60	105.5%	65		
母子保健推進員訪問率	%	95	95	15	98	15.5%	50 総合計画100%		
妊婦健診受診券利用率	%	87	89	75	100	74.8%	100		
不妊治療助成件数	件	18	26	15	20	75.0%	20		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	乳幼児健康診査業務(母子保健法)	●	3か月、1歳6か月、3歳児健診実施回数		24	23	23	24	現状維持
			事業費	千円	1,123	1,102	1,121	1,249	
2	乳幼児健康診査業務(町独自)	●	6か月、10か月、5歳児学級実施回数		26	26	25	25	見直し
			事業費	千円	985	908	927	1,169	
3	母子保健推進業務	●	健診・学級活動回数		18	17	8	10	現状維持
			事業費	千円	312	286	242	346	
4	妊婦健康管理業務	●	健診・学級活動回数		24	24	24	24	現状維持
			事業費	千円	8,988	8,314	8,620	8,531	
5	不妊治療助成業務	●	事業紹介(広報)		1	1	0	1	見直し
			事業費	千円	1,062	1,716	1,044	2,000	
直接事業費の合計(千円) A					12,470	12,326	11,954	13,295	
職員人件費等		業務量(人工数)			3.94	4.39	3.81	3.12	
		人件費(千円) B			30,988	34,443	30,860	24,810	
総事業費(千円) A+B					43,458	46,769	42,814	38,105	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金				737	361	754	
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源					43,458	46,032	42,453	37,351	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	児の健康の保持増進と保護者支援	—義務・定型業務
	2	妊婦の健康管理	—義務・定型業務
	3	妊娠を希望する人への支援	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊娠前・妊娠期からの支援に始まり、出生後は母子保健法に基づき健診と町単独事業を併せて実施することで切れ目の無い支援を目指して実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を展開していった。また、母子保健推進員の訪問数は減少したが、健診や学級等は方法を変えながらも適切な時期に開催できた。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 妊婦・乳幼児の事業は、母子保健法に基づき町の実施義務がある。住民ボランティアの母子保健推進員は保護者や地域などとのつなぎ役として連携を取っている。不妊治療の助成についても、県の助成だけでは個人の負担が大きくなるため、町が県では補えない部分を助成している。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	乳幼児健康診査業務(母子保健法)	⑦現状維持	その他	実施時期	
				母子保健法に基づき、町が実施する必要があるため、今後も実施し乳幼児の健康の保持・増進に努めていく	
2	乳幼児健康診査業務(町独自)	⑥改善	その他	実施時期	
				母子保健法に基づく健診等だけでは十分な乳幼児の状況把握や対応が出来ないため、今後も実施し、母子保健事業全体の充実を図る。また、令和4年度から乳幼児発達相談等業務委託を検討中。	
3	母子保健推進業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域に住み、住民に近い存在である母子保健推進員が地域で親子に寄り添い、また保健師とのパイプ役を担ってもらい、育児学級や健診がスムーズに行えるよう継続してお手伝いしてもらう予定。	
4	妊婦健康管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				妊娠期からの支援の1つとして妊娠中の健康管理と健康な新生児誕生の一助として妊婦健康診査14回分および妊婦歯科健診1回分を継続して助成し経済的な負担軽減につなげていく。	
5	不妊治療助成業務	⑥改善	その他	実施時期	要綱改正次第（令和3年度）
				県の特定支援事業の拡充に伴い、町も事実婚における不妊治療助成を行う等県の助成に準ずる形で助成を行う予定。	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	乳幼児健康診査業務(母子保健法)の備品購入、乳幼児健康診査業務(町独自)の乳幼児発達相談等業務委託の増により、事業費は増額となる。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 予防接種事業	(細別)	番号	1
<b>会計</b>	一般会計 款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 06 予防接種事業	担当 健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	より豊かな人生を目指した健康づくりと医療の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 乳幼児・児童	1 乳幼児期の感染症発症や重症化を防ぎ、免疫を獲得する。
2 高齢者	2 高齢者の肺炎・インフルエンザの感染・流行を防ぎ、重症化を予防する。
3 12歳以上の住民	3 新型コロナウイルスの感染・流行を防ぎ、重症化を予防する。
事務事業の概要 (業務構成)	
1 乳幼児期の感染症発症や重症化を防ぎ、免疫を獲得する。	A類定期予防接種 (乳幼児・学童・生徒)
2 高齢者の肺炎・インフルエンザの感染・流行を防ぎ、重症化を予防する。	B類定期予防接種 (高齢者)
3 新型コロナウイルスの感染・流行を防ぎ、重症化を予防する。	新型コロナワクチン予防接種 (12歳以上)
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
麻しん風しん2期接種率	%	95	97	99	100	99.2%	100	
二種混合接種率	%	82	88	84	100	83.9%	100	
高齢者肺炎球菌接種率	%	68	44	51	70	72.7%	70	
インフルエンザ接種者数	人	3,212	3,294	4,116	4,300	95.7%	4,300	
新型コロナワクチン接種率	%						100	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	A類定期予防接種 ●	集団接種実施回数		14	0	0	0	現状維持
		事業費	千円	22,432	21,798	26,532	33,541	
2	B類定期予防接種 ●	集団接種実施回数		0	0	0	0	現状維持
		事業費	千円	16,456	13,847	16,115	16,431	
3	新型コロナワクチン予防接種	集団接種実施回数				0	54	現状維持
		事業費	千円			4,117	91,571	
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				38,888	35,645	46,764	141,543	
職員人件費等		業務量(人工数)		1.79	1.59	1.10	4.45	
		人件費(千円) B		14,078	12,475	8,910	35,386	
総事業費(千円) A+B				52,966	48,120	55,674	176,929	
財源内訳		国庫支出金			834	4,308	91,960	
		県支出金		34	37	15	60	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				52,932	47,249	51,351	84,909	

### 3 CHECK (評価)

	項目	判定
事務事業の成果	1 乳幼児期の感染症発症や重症化を防ぎ、免疫を獲得する。	○概ね目標の成果が得られた
	2 高齢者の肺炎・インフルエンザの感染・流行を防ぎ、重症化を予防する。	○概ね目標の成果が得られた
	3 新型コロナウイルスの感染・流行を防ぎ、重症化を予防する。	○概ね目標の成果が得られた
	<説明>  A類は一部の予防接種以外（接種勧奨を控えているもの）は高い接種率が保たれている。B類はある程度の接種率があり、高齢者の感染症による重症化予防に役立っている。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明>  令和2年度からA類B類は医療機関で行う個別接種となり、問診票綴りを赤ちゃん訪問時に配布。それに伴い3種類の問診票を発行するのみになった。各医師会と連携協力し安全な予防接種ができるよう町としての役割を担う。	

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)	
1	A類定期予防接種	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				予防接種法に定められた定期接種を実施している	
2	B類定期予防接種	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				予防接種法に定められた定期接種を実施している	
3	新型コロナワクチン予防接種	⑦現状維持	その他	実施時期	
				予防接種法に定められた任意接種を実施しているが、4回目以降の動向は不明のため、その他とした。	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	減額	現状維持	乳幼児等及び高齢者の定期予防接種は予防接種法により継続される事業であるため。新型コロナワクチン予防接種の4回目以降の動向が不明であることから、事業費を見込めないため、事業費は減額となる。

# 事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 健康づくり推進事業	(細別)		番号	
<b>会計</b>	一般会計	<b>款</b> 4	衛生費	<b>項</b> 1	保健衛生費
				<b>目</b> 7	健康づくり推進事業費
				<b>担当</b>	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	より豊かな人生を目指した健康づくりと医療の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町民	1 生涯にわたる健全な食生活の実践
2 町民	2 健康づくり推進業務
3 年中児～中学生	3 歯科保健業務
4 町民	4 こころの健康づくりの必要性を理解し適切な対応を身につけ、地域で支えあう
事務事業の概要 (業務構成)	
1 生涯にわたる健全な食生活の実践	食生活改善推進員活動
2 健康づくり推進業務	健康づくり推進業務
3 歯科保健業務	歯科保健業務
4 こころの健康づくりの必要性を理解し適切な対応を身につけ、地域で支えあう	自殺対策推進業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
料理教室参加者	人	647	412	332	500	66.4%	400	
出前講座参加者数	人	645	445	94	400	23.5%	100	総合計画500人
中学3年健診一人当たりのむし歯数	本	6.24	2.20	1.53	2.20	143.8%	1.55	総合計画1.80本
相談の延べ利用者	人	48	50	57	64	89.1%	64	
健幸ポイント交換実人数	人	610	761	343	1,000	34.3%	1,000	
朝食を毎日食べている3歳児の割合	%	95.0%	96.1%	92.7%	100%	107.9%	100%	総合計画100%
朝食を毎日食べている小額5年生の割合	%	84.3%	89.6%	調査なし	100%	#VALUE!	100%	総合計画100%
朝食を毎日食べている中学2年生の割合	%	77.2%	81.7%	調査なし	100%	#VALUE!	100%	総合計画100%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	食生活改善推進員協議会補助金 ●	料理教室実施回数	回	47	43	30	40	現状維持	
		事業費	千円	544	544	544	544		
2	健康づくり推進事業 ●	出前健康講座実施回数	回	29	24	3	4	見直し	
		事業費	千円	1,278	1,791	798	2,555		
3	歯科保健事業 ●	歯科教室実施回数	回	34	34	31	39	現状維持	
		事業費	千円	874	634	540	637		
4	こころの健康づくり事業 ●	相談事業実施回数	回	17	16	16	18	現状維持	
		事業費	千円	2,264	940	1,293	965		
5		事業費	千円						

直接事業費の合計（千円）A		4,960	3,909	3,175	4,701
職員人件費等	業務量（人工数）	2.72	2.69	1.50	1.25
	人件費（千円）B	21,393	21,105	12,150	9,940
総事業費（千円）A+B		26,353	25,014	15,325	14,641
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,391	804	891	784
	分担金				
	地方債				
	その他特定財源				
一般財源		23,962	24,210	14,434	13,857

### 3 CHECK（評価）

		項 目	判 定
事務事業の成果	1	生涯にわたる健全な食生活の実践	○概ね目標の成果が得られた
	2	健康づくり推進業務	△目標とする成果が得られていない
	3	歯科保健業務	◎目標よりも大きな成果が得られた
	4	こころの健康づくりの必要性を理解し適切な対応を身につけ、地域で支えあう	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 健康応援券が利用できる店を23から109へ大幅に拡大させ、健康づくりに参加を促す体制を充実させた が、コロナ禍で成果指標も各事業の回数減・参加者数の減となり、商品券の交換枚数も減った。しか し、豪雨災害もあり、健康二次被害を予防するために、コロナ禍でも実施可能な範囲で健康づくりに取 り組んだ。		
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> ・食生活改善推進員は、町の補助金を活動資金としボランティアで成り立つ団体で民間実施は難しい。 ・あさぎり健康21計画・自殺対策計画に基づき、町が中心となって関係機関の協力を得ながら一体的 に進めていくことが重要。 ・歯科保健事業は、園や学校が主体的に実施しているが、町は調整役を担っている。		

### 4 今後の方向性「ACTION（改善）」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明（理由等）
1	食生活改善推進員協議会補助金	⑦現状維持	その他	実施時期
				コロナ禍において、料理教室の実施や事業のあり方も工夫・検討していく必要があるが、食の課題解決に向けての活動を引き続き展開していく。
2	健康づくり推進事業	⑥改善	その他	実施時期
				令和4年度に検討 SWCや「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施」と連携しながら、実施方法・内容を検討していく必要がある。
3	歯科保健事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				定着してきた事業ではあるが、継続的な取り組みが重要である。
4	こころの健康づくり事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				コロナが長期化することで、今後、うつや自殺のハイリスク者が増えることが予想されるため、継続的な取り組みが重要。
5				実施時期

《特記事項》

令和3年度はコロナワクチン接種業務およびコロナの感染拡大防止の観点から、当初の計画通りに事業が進めることが難しくなっている。令和2年度同様健康づくり大会は中止の方向で考えている。

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の方向性	前年並	現状維持	コロナの感染拡大防止およびワクチン接種業務により、事業によっては計画通りに進めることが難しくなっているが、健康二次被害の防止の観点からも継続的な取り組みが重要である。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) スマートウェルネスシティ事業	(細別)		<b>番号</b>	
<b>会計</b>	一般会計	<b>款</b> 4	衛生費	<b>項</b> 1	保健衛生費
				<b>目</b> 8	スマートウェルネスシティ事業
				<b>担当</b>	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	より豊かな人生を目指した健康づくりと医療の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町民	1 より豊かな人生を目指した健康づくりの推進
2 職員	2 より効果的な事業への選択と集中
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 より豊かな人生を目指した健康づくりの推進	健幸運動教室運営、健幸ポイント事業の展開
2 より効果的な事業への選択と集中	PDCAマネジメント支援事業
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
運動教室参加者数	人			80	100	80.0%	180	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	運動・スポーツ習慣化促進事業 ●	運動教室継続者		0	0	80	180	見直し
		事業費	千円	0	0	18,951	27,225	
2	PDCAマネジメント支援事業 ●	スクラップ&ビルド事業数		0	0	0	5	休止
		事業費	千円	0	0	7,589	7,590	
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				0	0	26,540	34,815	
職員人件費等		業務量 (人工数)				1.15	1.20	
		人件費 (千円) B		0	0	9,315	9,542	
総事業費 (千円) A+B				0	0	35,855	44,357	
財源内訳		国庫支出金		0	0	9,483	20,097	
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源					7,747	950
一般財源				0	0	18,625	23,310	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	より豊かな人生を目指した健康づくりの推進	○概ね目標の成果が得られた
	2	より効果的な事業への選択と集中	△目標とする成果が得られていない
	3		
	<説明> 運動教室の募集件100名に迫る98名の参加者を獲得したか、最終的に80名がプログラムを継続することか でき、体力年齢も平均して5歳若返った結果となった。PDCAマネジメントは、すでに自力で事業の見直し をしてきたなどの経緯があり、新たなノウハウを吸収する機会となったが、実際に事業の統廃合に至る には困難な状況である。		
実施主体 の妥当性	<説明> 現時点では体制は妥当と考える。現在は町から運動教室講師を委託し、職員が受付など補佐する体制 であるが、先では自立した機関へ運営を移行しながら、教室数・参加者を拡大することとなる。 PDCAマネジメントは、3年間の期間設定のうち2年を終えた時点で、おおむね必要な成果を得られたと判 断し、令和4年度は事業休止とし、その後再開するかは必要に応じて検討していく。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	運動・スポーツ習慣化促進事業	③民営 化・民間 委託	民間委託で実 施	実施時期	令和5年度以降 令和4年度で国からの補助対象期間が終了予定。それま でにノウハウを蓄積し、民間委託、または町民協働への 方向性を見出す必要がある。なお、教室数は増える見 込。
2	PDCAマネジメント支援事 業	⑦現状維 持	休止	実施時期	令和5年度以降 3年間の期間設定のうち2年を終えた時点で、おおむね必 要な成果を得られたと判断し、令和4年度は事業休止と し、その後再開するかは必要に応じて検討していく。
3				実施時期	
4				実施時期	

#### 《特記事項》

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	筑波大学久野教授の具体的な理論を元を実施。町民の健康、町の医療費削減につ いて、国内でもっとも実現の可能性が高い事業内容と考える。運動・スポーツ習慣化 事業の設備費(備品購入費)の減により事行費は減額。PDCAマネジメント・AI分析を 休止し減額。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 保健センター管理事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 9 保健センター管理費	担当 健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	より豊かな人生を目指した健康づくりと医療の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町健康推進課	1 町民の健康増進や予防接種、乳幼児健診等の利用に供するための施設の維持管理を行う
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 町民の健康増進や予防接種、乳幼児健診等の利用に供するための施設の維持管理を行う	保健センターの維持・管理
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	保健センター管理事業 ●	管理施設数		4	4	3	2	見直し
		事業費	千円	3,058	3,095	2,814	3,542	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				3,058	3,095	2,814	3,542	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(千円) B		787	785	810	795	
総事業費(千円) A+B				3,845	3,880	3,624	4,337	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			135	108	36	127
一般財源				3,710	3,772	3,588	4,210	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	町民の健康増進や予防接種、乳幼児健診等の利用に供するための施設の維持管理を行う	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明>  住民健診、乳幼児健診及び予防接種等事業で使用するための施設維持ができています。		
実施主体 の妥当性	事務事業の意図を達成するための業務構成として適切かどうか分析する		
	<説明>  主に町の事業を実施するために使用し、町の施設として維持管理を行う。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	保健センター管理事業	⑥改善	事業費の見直し (拡充・縮小)	実施時期	清掃や点検を行いながら必要に応じて修繕や工事を行っていく。 R 4は免田保健センターの空調設備を改修予定。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R 4 年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	維持管理のための経費として、経年による修繕が必要になるが、免田保健センターのエアコンについて修繕を行う部品がなくなる可能性があり取替えをR4に予定するため、事業費は増額。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 一般管理事務	(細別)	番号	
会計	国保	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費
				担当 健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国民健康保険の被保険者	1 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。	レセプト点検、共同電算事業、その他事業の実施
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	レセプト点検 ●	レセプト点検数	件	79,436	77,741	76,500	75,000	現状維持
		事業費	千円	4,056	4,349	5,173	5,579	
2	共同電算事業 ●							現状維持
		事業費	千円	2,138	2,115	2,018	2,001	
3	国保システム改修 ●							現状維持
		事業費	千円	582	1,850	1,664	1,452	
4	その他事業 ●							現状維持
		事業費	千円	1,236	1,212	1,307	1,588	
5								
直接事業費の合計 (千円) A				8,012	9,526	10,162	10,620	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.45	0.40	0.45	0.45	
		人件費 (千円) B		3,539	3,138	3,645	3,578	
総事業費 (千円) A+B				11,551	12,664	13,807	14,198	
財源内訳		国庫支出金			1,523	1,597		
		県支出金		270			1,452	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		4,817	4,677	4,654	6,933	
		一般財源		6,464	6,464	7,556	5,813	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	レセプト点検	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				会計年度任用職員2名が診療報酬明細書の点検を行い適正に行われているか確認を行う。	
2	共同電算事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				共同電算処理手数料として国保連合会に支払う。	
3	国保システム改修	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				税法の改正に伴うシステム改修を行う。	
4	その他事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国保事業を円滑に進めるために必要。	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	一般事務費は特別会計の運営規模(予算規模)に関わらず必要な事務費であるため、今後も必要である。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 運営協議会費	(細別)		番号	1
会計	国保	款1 総務費	項03 運営協議会費	目01 運営協議会費	担当 健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国民健康保険の被保険者	1 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。	運営協議会の開催
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
				実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	運営協議会 ●	運営協議会の開催	回	2	2	2	3	現状維持
		事業費	千円	106	121	65	215	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				106	121	65	215	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.30	0.30	0.20	0.20	
		人件費(千円) B		2,360	2,354	1,620	1,590	
総事業費(千円) A+B				2,466	2,475	1,685	1,805	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			2,417	2,410	1,633	1,753
		一般財源		49	65	52	52	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	運営協議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				運営の適正化のために法令及び条例で設置が定められているため今後も継続。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	毎年、同じ定数と会議回数により実施。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 保険給付費事業	(細別)	番号	1
<b>会計</b>	国保	<b>款</b> 02 保険給付費	<b>項</b> 00 療養給付費・02高額療養費・03移送費	<b>目</b> 00 全目
<b>担当</b>				健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国民健康保険の被保険者	1 被保険者の疾病、負傷に関して必要な保険給付を行う。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 被保険者の疾病、負傷に関して必要な保険給付を行う。	療養諸費、高額療養費、移送費の給付
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	療養費 ●	事業費	千円	1,284,825	1,242,987	1,219,053	1,242,727	現状維持
2	高額療養費 ●	事業費	千円	198,241	185,563	191,062	181,796	現状維持
3	移送費 ●	事業費	千円	2	0	0	31	現状維持
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				1,483,068	1,428,550	1,410,115	1,424,554	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.70	0.70	0.70	0.53	
		人件費(千円) B		5,506	5,492	5,670	4,215	
総事業費(千円) A+B				1,488,574	1,434,042	1,415,785	1,428,769	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		1,478,833	1,424,544	1,406,212	1,420,317	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		9,741	9,498	9,573	8,452	
		一般財源		0	0	0	0	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	被保険者の疾病、負傷に関して必要な保険給付を行う。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	療養費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国民健康保険法による事業のため継続。	
2	高額療養費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国民健康保険法による事業のため継続。	
3	移送費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国民健康保険法による事業のため継続。	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	広報誌を活用して医療費の適正化に取り組む。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 出産育児一時金給付業務	(細別)	番号	1
<b>会計</b>	国保	款 02 保険給付費	項 04 出産育児一時金	目 01 出産育児一時金
<b>担当</b>				健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 高度な健康福祉社会の構築	
	施策 安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国民健康保険の被保険者	1 被保険者の分娩費用の助成・軽減
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 被保険者の分娩費用の助成・軽減	出産育児一時金支給
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	出産育児一時金支給 ●	出産育児一時金支給 事業費	回 千円	10 3,878	14 5,896	14 5,799	14 5,880	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				3,878	5,896	5,799	5,880	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.25	0.30	0.30	0.30	
		人件費 (千円) B		1,966	2,354	2,430	2,386	
総事業費 (千円) A+B				5,844	8,250	8,229	8,266	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			3,262	3,770	3,749	4,346
		一般財源		2,582	4,480	4,480	3,920	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	被保険者の分娩費用の助成・軽減	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	出産育児一時金支給	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	通年
				国民健康保険法及び条例に基づく事業のため今後も実施。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	少子化により減額となる見込み。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 葬祭費給付事業	(細別)	番号	1
<b>会計</b>	国保	款 02 保険給付費	項 05 葬祭費	目 01 葬祭費
<b>担当</b>				健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国民健康保険の被保険者	1 葬祭執行者への葬祭費用の権限を目的として葬祭費を支給
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 葬祭執行者への葬祭費用の権限を目的として葬祭費を支給	葬祭費の支給
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	葬祭費支給 ●	葬祭費支給	回	15	28	24	30	現状維持
		事業費	千円	330	560	480	600	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				330	560	480	600	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.25	0.30	0.30	0.30	
		人件費 (千円) B		1,966	2,354	2,430	2,386	
総事業費 (千円) A+B				2,296	2,914	2,910	2,986	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			2,296	2,914	2,910	
		一般財源		0	0	0	0	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	葬祭執行者への葬祭費用の権限を目的として葬祭費を支給	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	葬祭費支給	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国民健康保険法に基づく事業のため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	被保険者の葬祭費用軽減に必要な給付であるため。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 国民健康保険事業納付金	(細別)	番号	1
会計	国保	款03国民健康保険事業納付金	項00全項	目00全目
			担当	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町	1 あさぎり町が徴収した国民健康保険税を国民健康保険事業の財政運営の責任主体である熊本県に納付する。
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 あさぎり町が徴収した国民健康保険税を国民健康保険事業の財政運営の責任主体である熊本県に納付する。	国民健康保険事業納付金の納付
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	国民健康保険事業納付金 ●	事業費	千円	601,484	599,127	617,774	593,675	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				601,484	599,127	617,774	593,675	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.30	0.30	0.40	0.40	
		人件費(千円) B		2,360	2,354	3,240	3,181	
総事業費(千円) A+B				603,844	601,481	621,014	596,856	
財源内訳		国庫支出金		18,611	18,611	18,518	0	
		県支出金		40,251	62,073	47,224	34,046	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源				520,078	495,893	530,547
		一般財源		24,904	24,904	24,725	22,168	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	あさぎり町が徴収した国民健康保険税を国民健康保険事業の財政運営の責任主体である熊本県に納付する。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	国民健康保険事業納付金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国民健康保険法及び条例に基づく事業のため今後も実施。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	国民健康保険法に基づく事業であるため。

# 事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 特定健康診査・特定保健指導	(細別)		<b>番号</b>	
<b>会計</b>	国保	<b>款</b> 05 保健事業費	<b>項</b> 02 特定健康診査等事業費	<b>目</b> 01 特定健康診査事業費	<b>担当</b> 健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国民健康保険及び後期高齢者医療保険の被保険者	1 生活習慣病リスクの早期発見
2 特定健診結果で要指導者	2 生活習慣病の発症予防、重症化予防
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 生活習慣病リスクの早期発見	特定健康診査
2 生活習慣病の発症予防、重症化予防	特定保健指導
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
特定健康診査受診率	%	57.8	58.0	55	61.0	90.0%	61 総合計画65.0%
特定保健指導実施率	%	54.3	57.4	51	62.0	81.9%	62 総合計画65.0%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	特定健康診査等事業費 ●	訪問指導 (40~74歳)	人	331	424	165	200	現状維持	
		事業費	千円	23,054	23,091	21,950	26,416		
2			事業費	千円					
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				23,054	23,091	21,950	26,416	/	
職員人件費等		業務量(人工数)		2.50	2.28	1.94	1.47		
		人件費(千円) B		19,663	17,888	15,713	11,689		
総事業費(千円) A+B				42,717	40,979	37,663	38,105		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		6,266	6,298	6,590	6,540		
		分担金			4,734	4,166	5,331		
		地方債							
		その他特定財源		36,451	29,947	26,907	26,234		
		一般財源		0	0	0	0		

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	生活習慣病リスクの早期発見	△目標とする成果が得られていない
	2	生活習慣病の発症予防、重症化予防	△目標とする成果が得られていない
	3		
	<説明> 健診受診率向上のため未受診者への訪問や、郡内医療機関での個別健診を引き続き実施しているが、新型コロナウイルスの影響で、受診者が減少し55%台となった。成果指標は保険者努力支援制度の評価項目となっており、保険者の取組次第で交付金に差が出てくる。特定保健指導については、健診機関委託分の実施率が依然低い傾向であることに変わりはない。また直営分の対象者について町保健師・栄養士が訪問し実施率維持に努めたが、減となった。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明>		
	高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者の役割として実施されるものである。健診・特定保健指導は、住民の利便性と率向上のために、個別健診委託先の拡充や、委託健診機関と指導実施の課題等を共有を図り検討している。特定保健指導は一部委託しているが、保健指導未利用者もおり、町と健診機関で連携して支援していくことで生活習慣病発症予防に努めていく。またR4年度の健診申込みに際しても今年度同様特定保健指導および要精密検査が必要になった場合に必ず受ける旨の同意書を取る。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	特定健康診査等事業費	⑦現状維持	その他	実施時期	新型コロナウイルスの影響により、9月の町内巡回健診に向けて、特定健診未申込者・未希望者に対して受診勧奨訪問を実施。町内巡回健診後、特定健診未受診者に対して個別健診(10~12月)を勧奨し特定健診受診率アップに努める。 また、R4から特定検診指導員(会計年度任用職員)を増員予定
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	病気の早期発見・早期治療、医療費抑制の観点から受診率を向上するために健診実施方法などをニーズに合わせながら現状を維持していく。 R4から特定検診指導員(会計年度任用職員)を増員予定のため、事業費は増額。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 国保財政管理事業	(細別)	番号	1
会計	国保	款 06 基金積立金・公債費・諸支出金	項 00 全項	目 00 全目
担当				健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 国民健康保険の被保険者	1 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。	国保財政管理
2	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	国保財政管理業務 ●	基金残高	千円	499,493	477,003	456,076	435,149	現状維持
		事業費	千円	8,383	2,511	4,073	1,072	
2			千円					
3			千円					
4			千円					
5			千円					
直接事業費の合計(千円) A				8,383	2,511	4,073	1,072	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.01	0.01	0.01	0.01	
		人件費(千円) B		79	78	81	80	
総事業費(千円) A+B				8,462	2,589	4,154	1,152	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			8,383	2,511	4,073	1,072
		一般財源			79	78	81	80

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上を図る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国民健康保険の保険者である町が行う必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	国保財政管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国民健康保険特別会計上、必要な経費であるため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	財政調整基金積立金が多く出来るよう広報等により医療費の削減に努める。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

<b>事務事業名</b>	(費目) 後期高齢者医療納付金事業	(細別)		<b>番号</b>	1
<b>会計</b>	後期高齢	<b>款</b>	02 後期高齢者医療広域連合納付金	<b>項</b>	01 後期高齢者医療納付金事業
		<b>目</b>	01 後期高齢者医療納付金事業	<b>担当</b>	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	<b>基本目標</b>	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	<b>分野別計画</b>	高度な健康福祉社会の構築	
	<b>施策</b>	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 後期高齢者医療の被保険者	1 後期高齢者保険料の適正な賦課徴収
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 後期高齢者保険料の適正な賦課徴収	徴収された保険料を適切に納付する
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
徴収率【現年】	%	99.7	99.1	99.7	99.7	100.0%	99.3
徴収率【普通徴収 現年】	%	99.1	97.6	99.1	99.0	100.1%	99.1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価		
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標	
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	●	事業費	千円	190,367	193,081	209,677	210,149	現状維持	
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
<b>直接事業費の合計(千円) A</b>					190,367	193,081	209,677	210,149		
職員人件費等		業務量(人工数)			1.10	1.00	0.80	0.80		
		人件費(千円) B			8,652	7,846	6,480	6,362		
<b>総事業費(千円) A+B</b>					199,019	200,927	216,157	216,511		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			53,918	50,532	53,274	52,452		
		分担金								
		地方債								
		その他特定財源			126,139	132,633	144,041	150,487		
		一般財源			18,962	17,762	18,842	13,572		

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	後期高齢者保険料の適正な賦課徴収	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 市町村が保険料徴収業務を行うことが後期広域連合で決定しているため。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	後期高齢者医療広域連合 納付金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

#### 《特記事項》

保険料の未納分を他の課（特に税務課）と連携し、収納対策を強化する。

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	団塊世代が後期高齢者医療へ移行しており、被保険者数は増加する見込み。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 後期高齢者医療歯科口腔健診事業 (細別)	番号	1
会計	後期高齢 款 3 保健事業費 項 1 健康診査等事業費 目 1 健康診査等事業費	担当	健康推進課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 後期高齢者の被保険者	1 後期高齢者の口腔機能をチェックし、被保険者の健康を推進する。
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 後期高齢者の口腔機能をチェックし、被保険者の健康を推進する。	熊本県医師会に所属している歯科医に委託し、歯周病検査、口腔検査及び指導を行う。
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
歯科健診受診人数	人	64	144	47	67	70.1%	192	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	歯科口腔健診事業 ●	事業費	千円	238	649	215	324	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				238	649	215	324	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(千円) B		787	785	810	795	
総事業費(千円) A+B				1,025	1,434	1,025	1,119	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		1,008	1,390	1,005	1,043	
		一般財源		17	44	20	76	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	後期高齢者の口腔機能をチェックし、被保険者の健康を推進する。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 新型コロナウイルスの影響による受診控えの影響があり、受診者数がR1より減少した。後期高齢者の口腔機能低下による誤嚥性肺炎生活習慣病の重症化予防を図った。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 熊本県後期高齢者医療広域連合から町への受託事業であるため。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	歯科口腔健診事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				熊本県後期高齢者医療広域連合の実施方針に基づき、県内全市町村で実施しており、今後も継続で実施していく。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	熊本県後期高齢者医療広域連合の実施方針に基づき、県内全市町村で実施しており、今後も継続で実施していく。